

「不足」の政治経済学

コルナイ・ヤーノシュ著／盛田常夫編訳



「不足」の政治経済学

コルナイ・ヤーノシュ著／盛田常夫編訳



岩波現代選書

「不足」の政治経済学

岩波現代選書 90

一九八四年七月五日 第一刷発行 ©

定価 一五〇〇円

編訳者 盛田常夫

発行者 緑川亨

発行所 東京都千代田区一ツ橋三番五
巣鴨書店

電話 03-36542212
振替 東京六一三三四四

印刷・理想社 製本・桂川製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan

凡例

(1) (2) (3)

ハンガリー人名の表記では、著者名を含め、ハンガリーの慣習に従い姓名の順とした。

ハンガリー人名はすべてハンガリー語読みとした。但し、国名および Budapest は英語読みである。

原文のイタリック体での強調部分には、傍点を付した。

目

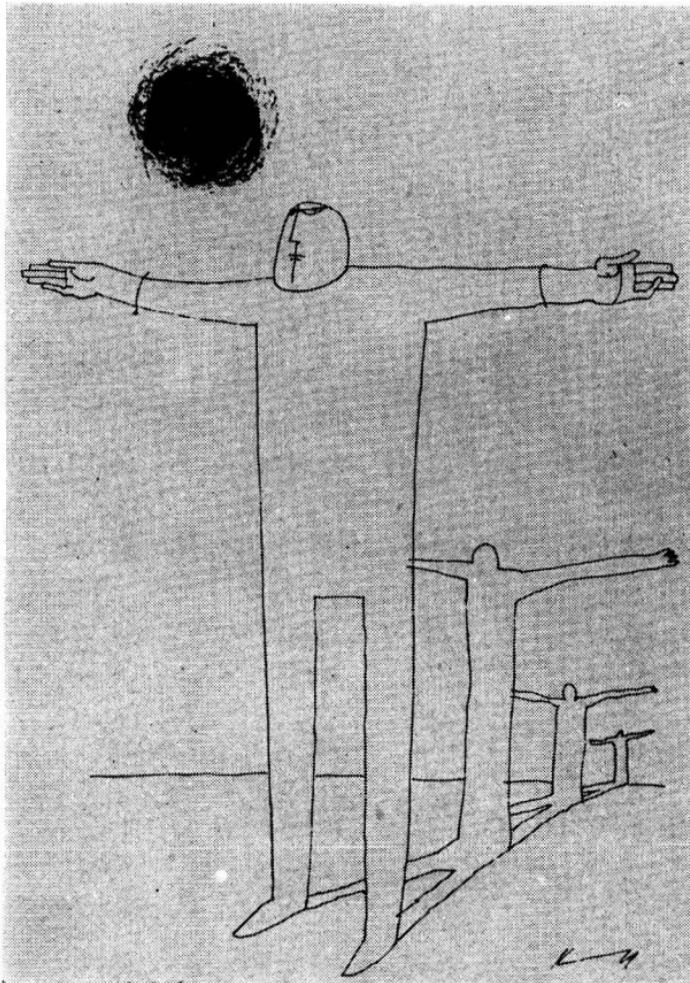
次

第一章 「不足」の再生産	1
—その原因と結果—	
第二章 不足経済における価格シグナルと数量シグナル	37
—ソフトな予算制約下での価格・数量調整—	
第三章 不足経済における均衡	69
—均衡カテゴリーの検討—	
第四章 不足の社会心理	101
—インタヴュー「不足の経済学」をめぐって—	
第五章 官僚的調整と市場的調整	137
第六章 溫情主義	171
—国家と企業—	
解題	193

イラスト カシュ・ヤーノシュ

第1章 「不足」の再生産

—その原因と結果—



本書の主題は、伝統的社会主义経済システムにおける「不足」現象の分析である。財・サービスの不足によって、行列や順番待ち——例えば乗用車購入や住宅割当てにおけるような——が強いられるだけでなく、そこから様々な社会・経済的諸問題が生じてくる。私自身、この「不足」にかかわる問題は、伝統的社会主义経済システムにおける基本問題のひとつであると考えている。したがって、現代の社会主义に生きる経済学者にとって、この問題に取り組むことが責務であるし、それに立ち向かう知的誠実さをもたなければならないと考える。

本書では、専ら、社会主义経済が抱える諸困難に焦点を当てる事になるが、それは困難以外に社会主义経済に成果がないと考えているからではない。その成果やパフォーマンスの良さを扱った著作は多い。逆に、その障害や困難に焦点を当てた著作が、極めて少ないのである。それゆえ、こうした側面の分析において貢献することが、私の仕事であると考えている。したがって、社会主义のプラスとマイナスを秤量することに本書の課題があるのでなく、「不足」というひとつの特定問題に焦点を当てて、社会主义経済システムの問題に接近しようというわけである。

私は、すでに、「不足」を分析した著作を公刊し、それ以後にもこれに関連した書物を上梓した。⁽¹⁾

本書ではこれらの著作で展開されたアイディアや枠組の基本的部分を紹介するが、不足発生メカニズ

ムの完全な説明は、これらの著作にゆづらなければならぬ。

私はハンガリー人であるが、本書で提起する問題は、けゝしてハンガリーに固有の問題ではない。こので議論する対象は、社会主義の古典的形態ないしは伝統的タイプであり、一九六八年経済改革以前のハンガリーで典型的にみられた社会主義の一般的・抽象的モデルである。

いまひとつ断つておくと、こので展開される議論は、実証理論であつて、規範理論ではない。つまり、社会主義システムがどのように機能しているかについて議論しているのであって、どのように機能すべきかについて議論するものではない。これはまたたく異なったテーマであつて、西側にも東側にもこの双方の議論を扱つた文献が多くある。例えば、ランゲの古典的な論文 “On the Economic Theory of Socialism,” in Lippincott, B. (ed.), *On the Economic Theory of Socialism*, Univ. of Minnesota Press, 1938. (土屋清訳『計画経済理論』社会思想社、一九五一年所収) は、典型的な規範理論である。それは市場社会主義のビジョンを示したもので、市場社会主義がいかに機能すべきかを論じている。しかし、それは現実とは無関係に論じられている。本書の関心は現実がどうなつてゐるかであつて、社会主義のユートピアや願望を論じるつもりはない。あくまで現存の社会主義システムがどのように機能しており、その現実問題が何であるかを議論しよう。こうした私の接近方法は、東欧諸国で政治

経済学とか社会主義政治経済学と通称されているものとは、異なっている。いわゆる社会主義政治経済学は、記述的実証理論と規範的理論と希望的観測との奇妙な混合物である。私はこれらを厳密に区別したい。それゆえ、本書では願望についてではなく、あくまで実存する現実について論じることになる。

まず本章では、不足経済の分析的枠組を提示し、不足発生の原因とその諸結果について概観しよう。

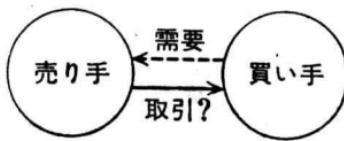
「不足経済」分析の概念的枠組

水平的不足と垂直的不足

不足概念の規定からわれわれの議論を始めてみよう。理論的には二つのタイプの不足を区別することができる。そのひとつは水平的不足であり、いまひとつは垂直的不足である。

水平的不足は、売り手と買い手との関係において生じるものである(第1図)。

買い手の需要が売り手に向かう。ここで問題は、図に示された実線が存在するか否か、つまり買い手の意図が実現されるか否かである。実現されれば、何も問題はなく、不足も生じない。しかし、その意図が実現されなければ、問題がおこる。これは、通常の新古典派理論でも議論される現象である。すなわち、実現されない購買意図がある場合に、超過需要があるという。この場合、買い手は超過需要の現実に直面して、何らかの強制適応が要求されることになる。

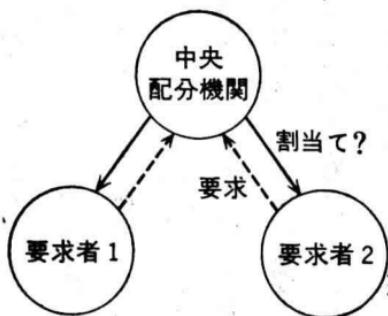


第1図 水平的不足

その可能な適応形態として、以下の三つのタイプを挙げることができよう。

一つは、強制代替である。自發的代替のケースについては、通常のミクロ理論でよく知られている。買ひ手が相対価格を考慮しながら二つの選択肢について選択決定するのが、自發的代替である。しかし、所望する財・サービスが入手できないという理由で代替が強いられるならば、それは強制代替と称すべきものである。この場合、買ひ手は、初めに所望した財に比べて品質が劣るものが高価なものを見、買う羽目になる。その二つは、探索である。これは所望する財がみつかるまで、店から店へと探し回ることである。忍耐が切れるまで、探し歩くわけである。これも、東欧諸国に住んだことのある人にとっては、日常茶飯の現象である。その三つは、延期である。即時の買ひをやめ、そのお金をとつておき、別の機会を待つのである。

これら三つの形態が結合されることもある。また、探索と延期の場合には購買意図が停止されるが、強制代替の場合には、需要が供給に適応する形で、購買意図が修正される。これはとくに注意を喚起したい点で、非常に重要な理論的含意をもつていて。つまり、通常の消費者理論では需要関数と供給関数が別々に設定されるが、慢性的不足の条件下ではこの分離が極めて難しくなる。なぜなら、需要は供給の関数となり、需要が常に供給に調整・適応しなければならないからである。何らかの初期需



第2図 垂直的不足

要つまゝ購買意図が存在するが、買い手は常に需要を修正し、供給に適応することを強いられるのである。かくして、われわれが観測できるのは実際の需要ではなく、現存の供給条件で調整・修正された需要であるから、需要の測定が極めて難しくなる。

いまひとつの不足のタイプである垂直的不足をみてみよう(第2図)。ここには中央の物財配分機関が介在している。例えば、このような機関として重工業省を考えることができる。他方これにたいして、様々な中間機関や企業が要求者として、中央機関から資材の割当てを受ける。この要求総量が中央機関の処分可重量を超える場合に、垂直的不足が発生する。これは水平的不足と類似した現象であるが、社会的・制度的に異なった関係のもとで発生するものである。なぜなら、この場合、諸主体が同一のレベルで生産者や利用者として関係しあうのではなく、ヒエラルキーの二つのレベル、つまり下級官僚と上級官僚とのあいだの関係性に基づいているからである。資材・労働力・投資資金・外貨を求める全ての企業や非営利団体が、要求者でありうる。行政的に配給される財については、家計も要求者である。例えば、公営住宅申込数が配分数より多ければ、

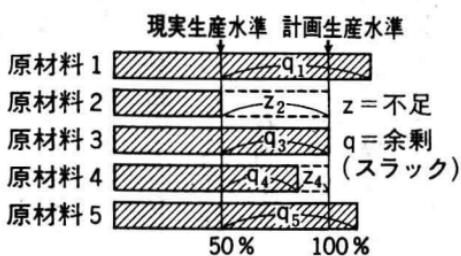
住宅の垂直的不足が生じることになる。

以上にみた不足の二つのタイプでは、それぞれ、買い手と売り手、中央配分機関と要求者という二つの主体間の関係によって、不足が特徴づけられた。不足現象が一般化している経済では、内部的不足も生じる。これはひとつ組織内部、例えば企業内部で生じる不足である。生産企業が企業内部で

資材のボトルネックにぶつかる場合に、内部的不足を語ることができる。

例えば、化学工場で五種類の原材料を必要とし、うち二種類については一定必要量の入手が困難で、とりわけ二番目の原材料の不足が大きい

としよう(第3図)。この場合、二番目の投入財の不足によって、つまりボトルネックにぶつかったことによって、生産が止まることになる。不足経済ではこの種のボトルネックが日常的に発生している。資材がない、部品が足りない、労働力が不足していることなど、日常茶飯事である。なかでも、慢性的な労働力不足はとくに重要である。



第3図 企業の内部的不足

このように、内部的不足は利用可能な物理的資源の天井にぶつかることを意味している。

さて、ここで「不足」という用語に、一般的な説明を与えることができる。すなわち、「不足」とは、これまで指摘した全ての現象(水平的・垂直的・内部的不足)を表現する、集合的な名詞である。不足は数百万のミクロないしサブ・ミクロの現象を総称したもので、単に使用を控えられ蓄積された貨幣を意味するものではない。したがって、何か単一の数字で不足を表すことができない。不足の測定については後に触れるが、ここでは前もってこのことに注意を喚起しておきたい。

社会主義国に住んでいるものにとって、不足は日常的に体験される事柄である。そして、重要なことは、ひとつの中の不足がまた別の不足を産むというように、不足には波及効果があることである。例えば、製鉄工場で鉄鋼石が入手できないために鉄鋼生産が継続されず、したがって鉄鋼製品の納入が遅延するという具合に、不足が波及しそれが相乗的に作用する。いわば不足乗数とでも呼べるもののが存在する。この波及過程はかなり複雑な確率的乗数過程であるといえよう。こうした波及効果によって不足現象が極端な形で生じたのが、ポーランドの事例である。投入財の在庫が枯渇した場合には、この波及効果は崩壊へと作用するのである。

次に、超過需要と超過供給にかんする論点に移ろう。通常の市場理論では、超過需要か超過供給のどちらかが生じそれらは相互に排他的であることが、自明のこととされている。ミクロ経済学の初級コースではこのように教えていよう。しかし、これが眞実とはいえない。もつと正確にいえば、サブ・ミクロの水準でのみ正しいといえよう。

いま、ある基礎的な取引を想定しよう。買い手が店に入り、所望する財をみつけ、かつそれを購入した後にまだ在庫が店にあれば、超過供給があるといえる。逆に、所望する財の在庫がなく、それを購入できなければ、超過需要があるといえる。このように、一時点の单一の店における売買では、超過需要と超過供給は相互に排他的である。しかし、わずかな集計を考えただけでも、この排他性が成立しなくなる。複数の店について集計したり地域全体について集計する場合や、一時点ではなく全日ないし一週間にについて集計する場合には、超過需要と超過供給はもはや排他的なものではない。この点は非常に重要である。なぜなら、新聞や雑誌で報じられているように、東欧社会主義国には不足が存在するにもかかわらず、多くの売れ残り商品の在庫があるからである。統計をみれば、不足のない経済と比べても、在庫総額がけつして小さくないことがわかる。このことは、不足と売れ残り商品(未利用資源)が論理的にも現実的にも両立することを、示している。